

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

| No. | 単<br>独<br>・<br>補<br>助 | 事業名称   | 所管課                          | 事業概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 事業期間     |          | 総事業費          | 交付金<br>充当額  | 成果目標   | 効果検証  |
|-----|-----------------------|--|------------------------------|---|----------|----------|---------------|-------------|--|---|
|     |                       |  |                              |   | 始期       | 終期       |               |             |  |   |
| 1   | 単                     | 住民税非課税世帯等支援金事業(7万円給付)【物価高騰対策給付金】(総事業費は令和5年度実施分を含む)     | 福祉課                          | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R5年度分の住民税非課税世帯(4,990世帯)  | R5.12.27 | R6.5.7   | 361,341,558   | 88,799,000  | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する                                 | 令和6年2月中旬に支給を開始し、低所得世帯の生活が維持できた。<br>支給世帯数: 4,990世帯   |
| 2   | 単                     | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(総事業費は令和5年度実施分を含む)                | 福祉課<br>定額減税に係る調整給付等プロジェクトチーム | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③低所得世帯等の給付対象世帯数(2,056世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18,368人)  | R6.3.1   | R7.3.31  | 709,456,634   | 507,475,000 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する                                 | 支給開始は令和6年4月中となったが、低所得世帯等の生活が維持できた。<br>低所得世帯等の支給世帯数: 2,056世帯<br>定額減税を補足する給付の対象者数: 18,368人      |
| 3   | 単                     | 住民税非課税世帯等支援金事業(3万円・2万円給付)【物価高騰対策給付金】(総事業費は令和7年度実施分を含む) | 福祉課<br>定額減税に係る調整給付等プロジェクトチーム | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③低所得世帯等の給付対象世帯数(6,000世帯)  | R7.1.30  | R7.12.31 | 362,554,538   | 202,538,000 | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する                                 | 令和7年3月に支給を開始し、低所得世帯等の生活が維持できた。<br>低所得世帯等の支給世帯数: 4,968世帯<br>定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数: 18,368人 |
| 4   | 単                     | 水道事業会計繰出   | 政策調整課<br>水道課                 | ①エネルギー・食料品等価格高騰により、生活者や事業者の経済的負担が増加しているため、水道料金を減額し、住民の経済的負担の軽減を図る。(減額対象は、公共施設を除く。)<br>②水道事業会計の収益補填及び費用補助<br>③蓮田市水道事業、水道を使用する市民、事業者                        | R6.4.8   | R6.6.12  | 36,208,000    | 35,236,000  | 市内において総額35,966,215円の経済的負担の軽減を図る。                         | 市民及び市内事業者の水道料金を2か月間減額することで、経済的負担の軽減を図ることができた。<br>減額対象件数 27,863件<br>減額実施額 39,662,904円(税込)      |
| 5   | 単                     | 小中学校等給食費補助事業(物価高騰対応分)                                  | 教育総務課                        | ①原油価格・物価高騰等による小中学校児童・中学校生徒の学校給食費の値上げに対する負担の緩和を図る。<br>②子育て世帯の住民の負担する給食費(物価高騰対応分)(教職員は除く)<br>③市内小中学校に在籍する児童又は生徒の保護者   | R6.5.10  | R7.3.25  | 5,675,680     | 5,675,000   | 補助対象である市内小中学校の延べ4,090人の保護者に対して、総額5,797,600円の経済的負担軽減が図れる。 | 令和6年4月から令和6年7月の期間において、補助対象である市内小中学校の児童・生徒延べ4,014人の保護者に対して、総額5,675,680円の経済的負担軽減を図った。           |
| 6   | 単                     | 公共施設等光熱費高騰分対応事業  | 公共施設所管課                      | ①市内における直接住民の用に供する施設の光熱費が高騰していることに伴い、エネルギー高騰等の影響を受けている施設使用者の負担軽減を図る。<br>②④における市内公共施設等の光熱費高騰分の経費<br>③総合文化会館   | R6.4.1   | R7.3.31  | 3,579,875     | 63,000      | 光熱費の上昇分: 3,234,290円に重点交付金を充当することで施設使用者の負担軽減を図る。          | 令和3年度に比べて高騰した総合文化会館の光熱費に充当することで、施設利用者の負担軽減を図ることができた。  |
| 7   | 単                     | 公営事業支援事業   | 政策調整課<br>水道課                 | ①電力価格高騰により、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、事業経費が増大し、水道事業経営を圧迫している。そのため、電力価格の高騰分を支援することにより水道事業経営の安定を図る。<br>②水道事業会計の電力価格上昇分の費用補填<br>③蓮田市水道事業 | R7.3.14  | R7.3.19  | 4,906,000     | 4,906,000   | 電力価格の上昇分: 11,808千円を支援することにより水道事業経営の安定を図る。                | 令和3年度に比べて高騰した水道事業の光熱費を支援することで、水道事業経営の安定を図ることができた。   |
| 合計  |                       |  |                              |   |          |          | 1,483,722,285 | 844,692,000 |  |   |